



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部 経理チームリーダー (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,092	△49.1	△319	—	△310	—	△204	—
26年3月期第1四半期	6,075	37.1	18	—	32	—	17	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △124百万円(—%) 26年3月期第1四半期 67百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△6.53	—
26年3月期第1四半期	0.56	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。平成26年3月期第1四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。この変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,404	14,246	66.4
26年3月期	22,344	14,482	64.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,215百万円 26年3月期 14,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成27年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	0.3	130	△46.8	150	△48.5	70	△55.0	2.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(注) 重要な子会社の異動はありませんが、当第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変更が生じております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	31,530,000株	26年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	244,076株	26年3月期	243,482株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	31,286,322株	26年3月期1Q	31,287,412株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成27年3月期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。配当予想を決定次第、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費・住宅投資は大きく減少し、弱含みで推移しています。一方、設備投資は、企業収益の改善を背景に増加基調であり、今後、反動減の影響は次第に弱まることから、景気は回復基調に戻るものと予想されます。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、大型プロジェクトの受注が下期以降となるため、足元では厳しい事業環境が継続しています。また、建築事業分野においても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から、住宅投資が大きく減少していることから、厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当社グループは、平成26年度中期計画（平成25～26年度）に基づき、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備に積極的に取り組みました。また、過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、引き続き、受注に向けて検討・準備を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高30億92百万円（前年同期比49.1%減）、営業損失3億19百万円（前年同期は18百万円の利益）、経常損失3億10百万円（前年同期は32百万円の利益）、四半期純損失2億4百万円（前年同期は17百万円の利益）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日鐵住金株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。

当第1四半期連結累計期間は、大型プロジェクトの端境期に当たることから、セグメント製品の売上高が減少したことにより、土木事業全体の売上高は、20億円（前年同期比58.7%減）、営業損失は2億33百万円（前年同期は84百万円の利益）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を販売する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、環境対応型住宅「スマートフォルテ」、企画住宅を進化させた「マイライフプラス」を前連結会計年度に市場投入すると共に、鉄筋コンクリート住宅の優位性を訴求するため、セミナー・現場見学会等の開催やネット広告の強化を行って、受注の確保・拡大に取り組んでおります。また、顧客満足度向上の観点から、住宅品質・サービスの向上に努めると共に、工法改善・工場生産性向上によるコスト削減に取り組んでおります。しかしながら、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の建築事業全体の売上高は、10億92百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は85百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は214億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少しました。流動資産につきましては130億99百万円となり、10億60百万円減少しました。預け金（前連結会計年度増減額12億96百万円）、たな卸資産（同9億84百万円）、未収入金（同7億7百万円）は増加したものの、受取手形及び売掛金（同△24億1百万円）、有価証券（同△12億99百万円）、現金及び預金（同△6億42百万円）が減少したことが主な要因であります。固定資産につきましては、83億4百万円となり、1億20百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は71億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少しました。流動負債につきましては58億16百万円となり、7億44百万円減少しました。支払手形及び買掛金（同△6億30百万円）が減少したことが主な要因であります。固定負債につきましては、13億41百万円となり、40百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は142億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は66.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当社グループの業績管理は、主に、通期をベースに行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、平成26年6月11日開催の取締役会において、シンガポールにRC（鉄筋コンクリート）セグメントの販売会社、マレーシアに同社の子会社としてRCセグメントの製造会社を設立することを決議したことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、シンガポールに販売会社であるGeostr-RV Pte.Ltd.を新規設立し、連結子会社としております。

また、関東ジオスター株式会社と中部ジオスター株式会社は、平成26年4月1日付にて合併し、社名をジオファクト株式会社といたしました。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社6社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が74,249千円増加し、利益剰余金が47,787千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ378千円減少しております。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上することに変更しました。

この変更は、海外進出を推進する中で、今後、技術供与先より受け取るロイヤリティー収入についての重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた7,160千円は、「売上高」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,490	550,734
預け金	-	1,296,096
受取手形及び売掛金	6,308,556	3,907,386
有価証券	1,299,890	-
商品及び製品	1,934,481	2,875,260
仕掛品	315,361	322,105
原材料及び貯蔵品	880,584	917,588
未収入金	1,613,316	2,320,891
その他	616,102	910,353
貸倒引当金	△1,767	△915
流動資産合計	14,160,018	13,099,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,353,074	1,326,506
機械装置及び運搬具(純額)	510,790	517,540
土地	4,436,711	4,436,711
その他(純額)	149,768	173,788
有形固定資産合計	6,450,344	6,454,546
無形固定資産		
投資その他の資産	119,500	116,897
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,522	1,422,324
その他	350,555	349,228
貸倒引当金	△38,220	△38,060
投資その他の資産合計	1,614,857	1,733,492
固定資産合計	8,184,702	8,304,936
資産合計	22,344,720	21,404,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,485	2,915,836
短期借入金	410,000	410,000
未払法人税等	25,291	14,625
未払消費税等	148,503	18,234
未払金	1,190,188	1,114,500
完成工事補償引当金	28,118	29,343
賞与引当金	256,662	109,774
受注損失引当金	51,168	31,823
その他	904,969	1,172,404
流動負債合計	6,561,387	5,816,542
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,684	66,395
退職給付に係る負債	382,454	452,089
資産除去債務	141,748	141,912
その他	664,607	680,733
固定負債合計	1,300,494	1,341,130
負債合計	7,861,882	7,157,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,413,210	6,098,493
自己株式	△27,494	△27,970
株主資本合計	14,122,546	13,807,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,381	472,813
退職給付に係る調整累計額	△67,476	△64,946
その他の包括利益累計額合計	327,904	407,866
少数株主持分	32,387	31,543
純資産合計	14,482,838	14,246,763
負債純資産合計	22,344,720	21,404,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,075,858	3,092,911
売上原価	5,266,053	2,574,289
売上総利益	809,804	518,622
販売費及び一般管理費	791,505	837,772
営業利益又は営業損失(△)	18,299	△319,150
営業外収益		
受取利息	120	675
受取配当金	6,055	5,638
その他	9,570	2,712
営業外収益合計	15,746	9,025
営業外費用		
支払利息	1,083	632
その他	498	117
営業外費用合計	1,582	749
経常利益又は経常損失(△)	32,464	△310,873
特別利益		
固定資産売却益	472	41
特別利益合計	472	41
特別損失		
固定資産除売却損	1,196	265
特別損失合計	1,196	265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,740	△311,098
法人税等	14,622	△106,797
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	17,118	△204,300
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△290	56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,408	△204,356

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	17,118	△204,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,465	77,431
退職給付に係る調整額	-	2,530
その他の包括利益合計	50,465	79,962
四半期包括利益	67,583	△124,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,873	△124,394
少数株主に係る四半期包括利益	△290	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,837,451	1,238,407	6,075,858	—	6,075,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,723	6,456	10,180	△10,180	—
計	4,841,174	1,244,864	6,086,038	△10,180	6,075,858
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	84,714	△66,414	18,299	—	18,299

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,000,086	1,092,825	3,092,911	—	3,092,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,371	3,973	5,345	△5,345	—
計	2,001,457	1,096,799	3,098,257	△5,345	3,092,911
セグメント損失(△)	△233,237	△85,912	△319,150	—	△319,150

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「土木」のセグメント損失が378千円減少しております。